効率的・効果的な執行体制づくり

市民の信頼に応えながら必要な施策を推進するため、現場重視の考え方のもと、スクラップ・アンド・ビルドを基本とした見直しにより効率的・効果的な執行体制を構築します。

「救急隊の増隊」、「児童相談所の執行体制強化」など国の法制度改正への対応や、「ラグビーワールドカップ 2019™及び東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催準備」、「医療・福祉施策の充実」など、30 年度の重点施策を推進する体制を強化する一方、民営化・委託化の取組や業務の効率化による減員を実施します。また、事業を着実に推進するため、一部組織の機構改革を行います。

《30年度の主な組織機構改革》

	主な取組
市民局	ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向け、準備を着実に進めるため、新たに設置する「スポーツ統括室」に、「ラグビーワールドカップ2019推進課」及び「オリンピック・パラリンピック推進課」を設置します。
経済局	力強い経済成長の実現に向けたイノベーションによる技術革新と戦略的な企業誘致を進める体制を強化するため、「成長戦略推進部」を再編し、「企業誘致・立地課」、「国際ビジネス課」、「新産業創造課」を設置します。
健康福祉局	団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、地域包括ケアシステムの構築を着実に進めるため、「地域包括ケア推進課」を設置します。
医療局 病院経営本部	平成32年度の市民病院の移転開院に向け、再整備事業を着実に推進するため、「新病院 推進課」、「新病院整備課」を設置します。
都市整備局政策局	旧上瀬谷通信施設について、郊外部の再生に資する新たな活性化拠点を目指すため、跡地の利用に関する業務を「政策局 基地対策課」から「都市整備局 市街地整備推進課」に移管します。
教育委員会 事務局	いじめ問題や学校事故対応、学校給食やハマ弁等、児童生徒の安心・安全に係る取組を 着実に進めるため、「人権健康教育部」を設置します。

《30年度の職員定数の見直し》

	増員	減員	差引増減
職員定数の変更数	463人	▲367人	96人
(再任用職員を除く変更数)	(370人)	(▲293人)	(77人)

(1) 主な増要素 (単位:人)

■国の法制度改正への対応

国の「消防力の整備指針」改正への対応(救急隊4隊の増隊)	40
市立保育所の機能強化	17
児童相談所の執行体制強化	10
パスポート発給事務の権限移譲に向けた対応	5
高圧ガス保安法に係る事務・権限の一部移譲への対応	4

■30 年度の重点施策への対応

ラグビーワールドカップ2019™、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催準備	20
第7回アフリカ開発会議(TICAD7)の開催準備	9
ガーデンシティ横浜の推進への対応	9
区役所における児童虐待対応等の機能強化	9
学校施設等の公共建築物の再編整備への対応	9
新市庁舎整備への対応	7
旧上瀬谷通信施設の跡地利用への対応	6
地域包括ケアシステム、在宅医療・介護連携等の推進	5
保育所等への監査指導体制の強化	5
新綱島駅周辺地区土地区画整理事業への対応	4
客船寄港促進、コンテナ取扱機能強化への対応	3
グローバルネットワークの強化(米州事務所開設)への対応	2
区役所における健康づくり施策の推進への対応	2

(2)主な減要素 (単位:人)

■民営化・委託化等の推進

市立保育所の民間移管(3園)	36
学校給食調理業務の民間委託拡大(4校)	12

■事務事業の廃止・縮小・効率化等

全国都市緑化よこはまフェア対応の収束	A 2	20
家庭系ごみ収集体制の見直し	A -	17

■公営企業の経営効率化

水道事業における経営効率化の取組	▲ 30
------------------	------